

知ってほしい

大阪? 都!?! 構想

11月1日に大阪市では、大阪市を廃止し、4つの「特別区」に分割するかを決める住民投票が行われる見込みです。



●名称は大阪「府」のままです。一度大阪市を廃止すると、元に戻す法律はありません。

●4つの新しい自治体(特別区)をつくるための初期費用が241億円。人件費など継続的なコストも、大阪市のままよりもかかります。

●4分割され、財源のとばしい「特別区」では、子ども医療費助成や敬老パスなどの廃止や上下水道料金が高くなることが考えられます。

●介護保険や戸籍・住民基本台帳のシステム管理などの事務は、4つの「特別区」が合同で管理する「一部事務組合」でされることになり、住民の意見が届かなくなります。

●設計図は新型コロナ禍以前につくられたままです。大阪経済の見通し、税金の収支、医療・保健所体制など様々な見直しも必要です。

●「特別区」の財政は、カジノ(IR)からの収入が前提です。世界的なコロナ禍でカジノ事業自体が危機的です。

●道路整備や湾岸開発の予算として大阪府の管轄になります。府民の生活に回る予算は増えず、逆に大阪府の予算全体が巨大開発にむかうことになりかねません。

●大阪府に権限を一元化する構想を進めれば、いずれは他の市町村も、同じ道をたどります。



私たちは、大阪の未来を一緒に考えたいと思っています。情報発信中です。



Twitter
(@Osaka_Akarui)



公式LINE
アカウント

● **明るい民主府政**

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階
TEL.06-6357-5333 FAX.06-6357-5303

発行/2020年7月17日 第857号
明るい民主大阪府政をつくる会

Mail akarui@mba.sphere.ne.jp
HP <http://osaka-akarui.com/>

明るい会

検索

「明るい民主大阪府政をつくる会」は次の見解を出しました。
「明るい会」は、大阪商工団体連合会、大阪府保険医協会、
新日本婦人の会、全大阪労働組合総連合、日本共産党など
56の団体・政党で構成しています。



HP